

国際市場とグローバル市場は違う。

ドルは「国際決済通貨」だが、「基軸通貨国」ではない。

円に関する輸出立国通貨幻想。

固定為替相場制は弱い者が強い者への追随を強いられる為替システムです。これに対して、単一通貨制は弱い者が強い者に「ただ乗り」するのを許してしまうシステムです。

財政破綻で、所得再分配機能がなくなると、円は一国多通貨体制に移行。

金融の世界が信用の世界ではなくなってしまった。

日本はもはや輸出立国型の経済ではない。日本が世界に輸出したカネが、出先で利子・配当等々のかたちでさらに新たなカネを生む「債権大国」。

互惠主義と相互主義が意味するところは、実はまったく対照的。

ここでは、金融自由化がカネの独り歩き

を促したカラクリについて考えておきましょう。

詳しくは「金融」の章に譲りますが、**金融自由化**とは、要するに金利変動に関する公的規制を撤廃して金利が自由変動することを許したり、様々な新しい金融商品の開発を幅広く認めたり、銀行や証券会社が相互乗り入れして、同じような業務を行うことを容認すること、そして国境を越えた金融業務の展開に対する規制を廃止することをいいます。

こうして、**世界的に金融制度が規制型から自由放任型に移行した**。それが一九八〇年代のとくに後半から一九九〇年代にかけての展開だったのです。

その結果、金融市場はそれこそ地球的なレベルで競争と革新の場となっていきました。この辺りから、ヒトとモノのためにおとなしく働くカネから、独自に事業化し、稼ぎ頭となるカネへの変貌が始まったのです。我らは単なるお手伝いじゃなかった。「尽くす金融」から「稼ぐ金融」への突破口が開けた——。この感触が、金融業界を通じて興奮を走らせた。そのような時期でした。

このような一連

の展開を包み込んでいたのが、パックス・ブリタニカの時代的枠組みでした。「パックス」はラテン語で「平和」を意味します。「ブリタニカ」はイギリスを意味する「ブリテン」のラテン語表記です。「イギリスの繁栄をもたらす平和」の意です。それが、あの時代の状況でした。

ところが、グローバル時代に入って、すべてが大きく変わりました。**国際市場とグローバル市場は、性格が本質的に違います**。「グローバル市場」は国際市場の拡大バージョンではありません。国際市場は、基本的に国々の国内市場を継(つ)ぎ接(は)ぎした市場です。それに対して、グローバル市場に継ぎ目はありません。国際市場の時代において、国内市場と国内市場を縫い合わせていた糸が、そこから引き抜かれたのです。

抜糸後の地球市場には、継ぎ目がありません。国際市場が広域市場なら、**グローバル市場は単一市場**です。一つのグローバル市場に向かって、地球経済上のありとあらゆる場所から、ありとあらゆる国籍の企業が、モノを供給していく。

表1-1 経済活動の変遷

	世界経済	国際経済	グローバル経済
年代	産業革命から 1920年代	1920年代から 1980年代	1990年代以降
主要市場	国内市場 (国内統一市場 の確立)	国際市場 (国と国との間/ 広域市場)	グローバル市場 (世界の生産者から 世界の市場へ/ 単一市場)
主要技術	蒸気機関	自動車	IT(情報技術)
生産体制	工場生産	量産体制	グローバル・ サプライチェーン
担い手	資本家(オーナー 社長)/労働者	資本家/経営者 (雇われ社長)/ 労働者	資本家/疑似資本家 (投資ファンド)/ 経営者/労働者
盟主	バックス・ブリタニカ	バックス・アメリカーナ	バックス誰でもない
基軸通貨	イギリス・ポンド	アメリカ・ドル	?

こうして、空間的に離れた場所間のカネのやり取りを、近場のやり取りに切り替える。この行為を「為替」というのです。空間が遠くから近くに変われば、時間も短縮されます。大阪からでは、明日にならないと入金されないかもしれない。これが東京都内となれば、酒屋さんが自分で集金に行くことで、その日のうちに代金を回収できる可能性が出てきます。かくして「為替」＝「かわし」が行われると、通貨が時空を越えることになるわけです。

確かに、ドルはニクソン・

ショック以降も国際的な決済に幅広く使われてきました。その意味で、今日にいたるまで、ドルは「国際決済通貨」としての地位は保持してきたといっていいいでしょう。

ですが、ここで「基軸通貨国」の定義を思い出していただきたいと思います。それはすなわち「その国にとっていいことが、必ず他のすべての国々にとってもいいことである」というものでしたよね。

今のアメリカについて、これがあてはまるのでしょうか。明らかに、そんなことはありません。アメリカが、自国経済を何とか回していくために借金をしまくる。そのことが、他の国々の金利水準や金融政策を振り回す。他の国々の通貨の為替レートを理にかなわない水準に押し上げたり、引きずり下ろしたりする。ドルはすっかり「はた迷惑通貨」となってしまうました。

ドルに関する基軸通貨幻想に負けず劣らず、実に執拗なのが、円に関する**輸出立国通貨幻想**だと思います。円安の追い風に乗って、日本は輸出主導型成長の街道をまっしぐらに走り続ける。このイメージの何と根強く、何と根深いことか。

こうして、どうもグローバル時代の通貨的風景の中では、幻想通貨がむやみに目につく今日このごろです。そして、実はこの幻想通貨群の中でも**最も幻想度が高いのがユーロ**です。

いうまでもなく、ユーロは一九九九年に EU 加盟国の一部の国々が通貨を一本化することによって誕生しました。しかし、そもそもユーロにはいわゆる単一通貨がもっているべき条件が備わっていないのです。

・・・

まずは、固定為替相場制と単一通貨制の違いから見ていきましょう。

ともすれば、この両者は同じものだと思われがちです。固定為替相場制を極限まで推し進めると、単一通貨制になる。そのような理解で両者が語られる場合も少なくありません。

ですが、これは違います。両者の間には、東と西ほどの違いがあるといつて過言ではないでしょう。**固定為替相場制は弱い暑が強い者への追従を強いられる為替システム**です。これに対して、**単一通貨制は弱い暑が強い者に「ただ乗り」するのを許してしまうシステム**です。

以上のような意味合いにおいて、ユーロはそもそも単一通貨ではないのです。まさに、幻想の単一通貨です。幻想はやがて消滅する運命にある。そのように考えれば、**ユーロも遠からずメルトダウン**すると思っただけで然るべきところでしょう。

今の日本は、明らかに円単一通貨圏ですよ。日本中で円という通貨しか使っていないのですから、日本は間違いなく円単一通貨圏です。それが現状ですが、然らば、なぜ、日本は円単一通貨圏なのでしょう。

円単一通貨圏の成立条件を思い出してください。その一が**経済実態の完璧収斂**、その二が**中央所得再分配装置の存在**でした。日本は第一条件を満たしているのでしょうか。明らかにそうはいえません。日本の国内には、**地域経済格差**が存在します。東京一極集中が社会問題化して久しいのが現状です。疲弊する地域経済間でも、抱えている問題はそれぞれに固有のものであり、その度合いも違います。有効求人倍率などの**経済指標**にも、**地域的なばらつき**が見られます。

このように、**経済実態の完璧収斂**が実現しているわけではない。それにもかかわらず、日本が円単一通貨圏であり得てきたのは、なぜでしょうか。

答えはもうおわかりのとおりです。単一通貨圏の**第二条件**、すなわち**中央所得再分配装置**が機能してきたからです。日本における**中央所得再分配装置**とは何でしょうか。これも、ご明察のとおり、すなわち「**財政**」です。租税政策や公共事業などを通じて、国の**財政**が

所得再分配機能を果たしてきたからこそ、地域経済格差を抱えながら、日本は今日まで円単一通貨圏であり続けてこられたのです。

ところが、ご承知のとおり、日本国の財政は今や風前の灯状態に置かれています。もしも、日本の財政が破綻に追い込まれて、所得再分配機能を果たせなくなったら、どうなるでしょうか。

答えは簡単です。その時点で、日本経済は円単一通貨圏であり続けるための条件を欠くこととなります。

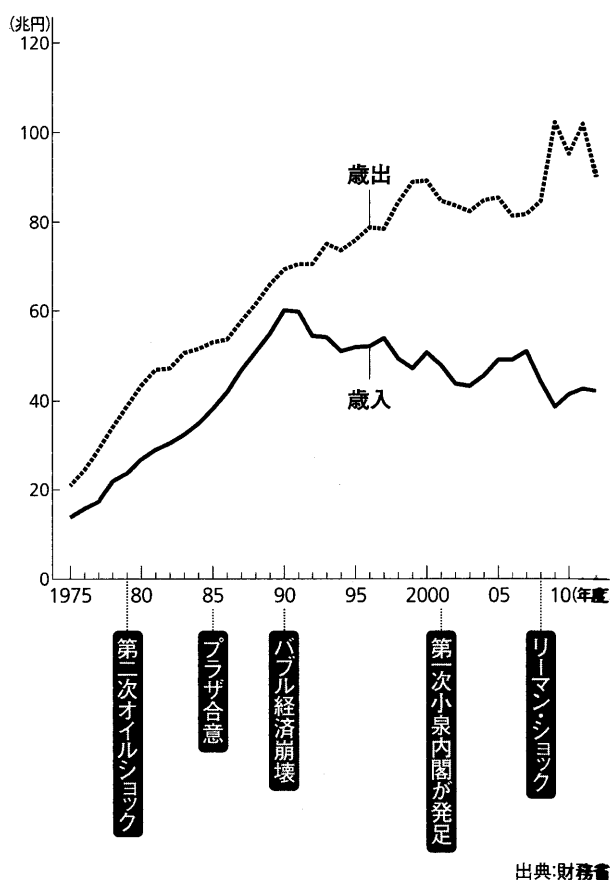
かくして、日本は円単一通貨圏ではなくなり、日本経済を構成する全国津々浦々の地域社会・地域経済がそれぞれに独自の通貨をもつことになる。すなわち、一国多通貨体制に移行する。

### 何年にもわたって税収

の二倍に相当する巨額の歳出予算を組んできたのです（図3-1）。それによって累積した赤字を解消するためには、明らかに歳出を思いきって減らしていかなければなりません。

ところが今後、団塊の世代が本格的に引退していくこと、老朽化した道路、橋、港湾、上下水道など、社会インフラの建て替え時期が迫っていることなどを考えると、歳出を減らす見通しは立ちません。

図3-1 日本の歳入と歳出(一般会計)の推移



なり」。そう言いきってはばかり、だから、**万事は口約束でいいのだと見栄を切る**。誰にも監督されずとも、誰からもルールを押しつけられるずとも、みずからの自負とダンディズムにかけて、公明正大、清く正しくを貫ききる――。

これぞ、本当の金融のプロの**艶姿**(あですがた)ではないでしょうか。それが輝きを失っていくことは、実に残念なことです。

それでは、なぜ**金融の世界が信用の世界ではなくなってしまった**のでしょうか。なぜ「我が言葉は我が契りなり」という感覚が消えてしまったのでしょうか。

それには、二つの理由があると考えられます。

一つは、金融自由化の進展。そしてもう一つが先進諸国の大いなるカネ余りです。なかでも、日本のカネ余りが果たしてきた役割は、大きいと思います。

一九七一年八月一五日、その日をもってアメリカ・ドルの金交換が停止されました。そのときのアメリカ大統領がリチャード・ニクソンであったため、ニクソン・ショックというのです。この展開については、第二章ですで見たとおりです。

ニクソン・ショックによって、**ドルは金との結びつきのない通貨になりました**。これ以降、アメリカは、もはやいくらでも**ドル紙幣を刷っていくことができる**ようになったのです。これも、すでに見たとおりです。

その結果、アメリカは一九七〇年代を通じて次第に超インフレ国になっていきました。それまでは年々のインフレ率がせいぜい二、三%というような国でしたが、ドルをどんどん刷るようになった結果として、ドルの価値が下がり、その分モノの値段が上がり、一九七〇年代のアメリカは、一〇%を超えるインフレ率に頭を悩ませる国になっていたのです。

**インフレ率が高まれば、おのずと金利も上がります。**

しかし、預金金利だけは上限規制があった。

だから、銀行にカネが集まらない。

となると、銀行は中小企業にお金を貸せない。金融機関の破綻、中小企業の経営行き詰まり。困るので、預金金利の上限規制を撤廃。

金利競争を経て、支払金利も調達金利も、ある水準で横並びになる。

競争で勝つためには、金利以外の武器が必要→「マジメ金融」と「カジノ金融」の合体へ。

日本経済がどのような体質の経済であるか、**何がその**

**対外的な稼ぎ頭になっているか**、という観点からみれば、日本はもはや**輸出立国型の経済ではなくなっている**。そういうことです。

実際に、二〇一一年において、日本の貿易収支は三一年ぶりに赤字に転落しました。しかし、それでもなお経常収支のレベルでは、日本は引き続き黒字大国であり続けています。

それはなぜか。日本の所得収支の黒字分が、貿易収支の赤字分を補い、経常収支レベル

での黒字ポジションの維持を可能にしたのです。所得収支とは、日本人と日本企業が海外で稼ぎ出す利子や配当や収益などと、外国人と外国企業が日本国内で稼ぎ出す利子や配当や収益などの差額です。

これが黒字であるということは、日本が海外で稼ぐ所得が、海外勢が日本で稼ぐ所得を上回っていることを示します。

日本からどんどん資本が海外に出る。日本企業の海外進出が進む。日本人の活動拠点が世界に広がっていく。こうして、日本は、今や「資本輸出大国」になっています。「モノ輸出大国」ならぬ「カネ輸出大国」だということです。そして、日本が世界に輸出したカネが、出先で利子・配当等々のかたちでさらに新たなカネを生む。日本経済は、こんな姿の経済になりました。いわゆる「債権大国」の姿です。

本日以降、新聞紙上で「自由貿易協定」という言葉をご覧になったり、ラジオやテレビで「自由貿易協定」という言葉を聞かれた時には、この「自由貿易協定」という言葉を「地域限定排他貿易協定」というふうに言い換えていただきたいのです。即座に、必ず、自動的に、頭の中でこの変換行動をとっていただければ幸いです。

特定のエリアを囲い込んで、その中だけで貿易関係を強化しようとする FTA や EPA。たとえ「自由」とか「連携」とかいう美辞を冠に戴いていても、その実態は、明らかに排他性の強い経済ブロック形成行為である。我々は、そのことを肝に銘じておく必要があると思います。

世界中を恐慌が襲うさなかの一九三〇年、アメリカで「スムート・ホーリー法」という法律が成立しました。これによって、二万品目に及ぶアメリカの輸入品について、平均五〇%近くの関税引き上げが実施されました。これはもはや輸入紙対禁止体制です。

アメリカは何を思ってこんな暴挙に出たのか。一九二九年をピークに、世界市場は急激に縮小していきました。アメリカの産業にとってみれば、製品の輸出先を失ったわけです。巨大な生産力を吸収してくれる先がない。それならば、国内市場だけは確保しようと保護政策に走ったのです。スムート・ホーリー法は、そのための政策でした。

この時期、各国が通商ブロックを形成することに躍起になっていました。

第二次世界大戦後、新たな通商秩序を形成しようという機運が高まりました。通商ブロックの恐ろしさがとことん身に染みた。この悲劇は二度と繰り返してはならない。切り刻まれてしまった世界に、もう一度「国際市場」をつくろう——。当時の人々はそう考えました。

そこで打ち立てられたのが、戦後通商秩序の三大原則です。すなわち、自由・無差別・互恵ですね。この原則を受け継いで活動しているのが、世界貿易機構（WTO：World Trade Organization）です。

一九三〇年代の悲劇を繰り返さないために、皆が三大原則に合意してスタートしたのが、戦後の通商体制でした。そして、本来ならば、この継続のもとに仲よくやっていくは

ずだった。しかし、歴史は繰り返される。

「相互」と「互惠」は何となくよく似ています。意味の違いがはっきりとしない。しかし、**互惠主義と相互主義が意味するところは、実はまったく対照的**なのです。互惠主義とは、読んで字のごとく、お互いに恩恵を施し合うという意味です。他方、相互主義（reciprocity）は、端的に言えば、国と国との交渉ごとにおいて、絶対に自国が相手国より損をしないという原則です。

ここまでくれば、皆さんはすでに**相互主義の怖さ**がよくおわかりでしょう。

相手が施してくれた恩恵に対しては、その分だけは恩恵を返し返す。しかし、相手が自分にとって不利益になることをしたら、それと同じお返しをして復讐することに何の問題もない。そういった関係では、どんなことが起こりうるか。

相手は確かに自分の片目しかつぶしていない。だが、そのつぶし方がひどすぎる。それと同等の仕返しをするなら、相手の両目をつぶすほかはない。こんな具合の拡大解釈が横行すれば、相互主義はやがて同等性を失い、どんどんエスカレートする報復合戦の世界に入り込んでしまいます。

また、こうしたやり方では、世界はどんどん狭くなっていきます。各国が保護主義に徹するようになってしまう。自分たちが囲い込んだエリアの周りに高いフェンスを張りめぐらせ、その中だけで恩恵を施し合い、**外に対しては強い相互主義をもって迫る**。そうして高まった**摩擦熱**が、かつては**戦争を引き起こした**のです。